

役員の利益相反行為防止に関する規則

(総則)

第1条 この細則は、特定非営利活動法人両全トウネサーレの役員の競業及び利益相反取引の制限に関する事項を定めるものとする。

(制限)

第2条 役員は、次に掲げる場合には、総会において、当該事項につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

(1) 役員が自己又は第三者のために当法人と取引をしようとするとき。

(2) 当法人が役員の債務を保証すること、その他役員以外の者との間において当法人と当該役員との利益が相反する取引をしようとするとき。

(開示義務)

第3条 役員が当法人と何らかの契約行為を行う場合は、当該契約行為の締結前に、理事会の招集を理事長へ申請し、その契約内容についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

2 前項の報告は、当該役員個人の契約行為以外に、当該役員が役員として所属するすべての法人と当法人との契約についても同様とする。

(所属報告)

第4条 当法人役員は、自らが役員として所属する当法人以外の各種法人につて、その名称及び職名を報告しなければならない。

2 新たに他の法人の役員となる場合は、就任後速やかに理事長あて報告するものとする。

付則

1 本細則は令和2年3月16日から施行する。

2 本細則第4条1項の報告は、平成31年1月15日提出済の所属団体調をこれに充てる。